

平成22年度 財務諸表の公表



西之表市

平成22年度決算の財務諸表

新地方公会計制度について

西之表市では平成22年度決算(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の財務諸表4表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類があり、全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、西之表市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。例えば、平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の「公会計の整備推進について」(自治財政局長通知)では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体(土地開発公社等)の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以上の都市は平成21年までに財務諸表4表の整備又は情報開示に取り組むこと
3. 人口3万人未満の都市は平成23年までに財務諸表4表の整備又は情報開示に取り組むこと

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、西之表市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

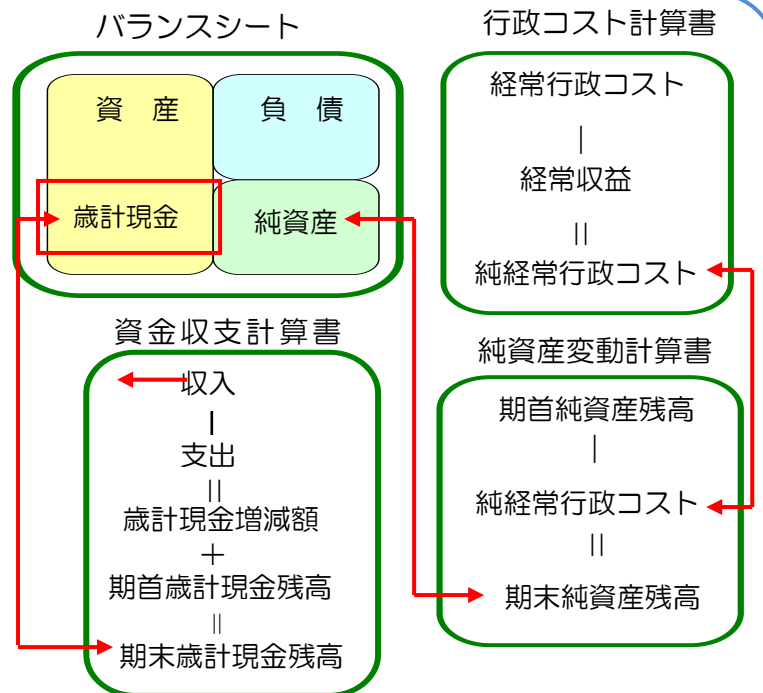
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、西之表市では普通会計に加え特別会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、西之表市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、西之表市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 16,833 人、前年度は 17,056 人となります。

普通会計、水道事業会計(法適用)、簡易水道特別会計、地方卸売市場特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、種子島地区広域事務組合、熊毛地区消防組合、鹿児島県市町村総合事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、西之表市農業管理センター

※財政状況等一覧表(平成 21 年度決算)より抜粋

平成22年度決算の財務諸表（普通会計）

バランスシート

過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に西之表市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、西之表市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

道路や学校など市が保有する公共施設の総額

基金や市にかかわる団体への出資金など

単位：千円

将来世代の負担はどうか

借方	貸方
【資産の部】	【負債の部】
公共資産 44,960,027	固定負債 12,634,900
投資等 1,456,064	地方債 10,003,528
投資及び出資金 671,178	退職手当引当金 2,631,372
基金等 623,495	その他 0
その他 161,391	流動負債 1,511,983
流動資産 1,124,691	翌年度償還予定地方債 1,230,527
現金・預金 1,097,050	賞与引当金 97,913
（うち歳計現金） 144,927	その他 183,543
未収金 27,641	負債合計 14,146,883
資産 合計 47,540,782	【純資産の部】
	純資産合計 33,393,899
	負債+純資産 合計 47,540,782

資産と負債の関係

上表より資産に占める公共資産の割合が90%以上で最も高いことがわかります。負債に関しては地方債(固定負債の地方債+流動負債の翌年度償還予定地方債)が90%近くを占めています。

前年度との比較

資産	負債	7.2 億円減
9.9 億円増	純資産	17.1 億円増

資産増加の主要因・・・基金や現金の増加

負債減少の主要因・・・地方債の減少

純資産増加の主要因・・・資産増加し負債減少

住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	84.0 万円
282.4 万円	純資産	198.4 万円

～前年度との比較～

資産・・・9.5 万円増加

負債・・・3.1 万円減少

純資産・・・12.6 万円増加

行政コスト計算書

1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	8,142,844
人にかかるコスト	1,833,741
物にかかるコスト	2,555,934
移転支出的なコスト	3,523,227
その他のコスト	229,942
経常収益	221,579
使用料・手数料	163,145
分担金・負担金・寄附金	58,434
純経常行政コスト	7,921,265

賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など

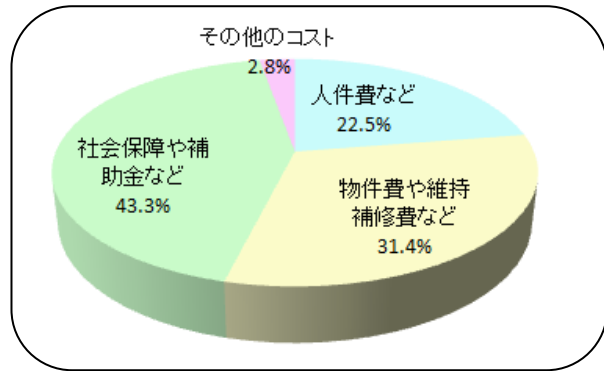
社会保障費や他会計への支出額など

建物の維持補修費や減価償却費など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占め、次に物件費などとなっています。

住民一人あたりの純経常行政コストの経年比較

今年度 47.1 万円

前年度 47.0 万円

➡ 前年度よりも 1 千円増加。

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

前年度末の残高	31,689	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 7,921
災害などで臨時にお金が必要だった	経常的な収入	9,610
	臨時損益	△ 42
	その他	0
	当年度末の残高	33,393

地方交付税や地方税、補助金など

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

前年度より約17.0億円の純資産が増加していますが、資産が増加し負債が減少したためです。今後、災害などで臨時的なお金が必要になる場合も出る可能性があり、また資産に余裕をもたせるためにも純資産を増加させていくことが必要です。

資金収支 計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	6,281,093
地方税、地方交付税等	8,899,846
経常的収支額	2,618,753
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	2,266,395
地方債発行、国県補助金等	1,800,605
公共資産整備収支額	△ 465,790
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	2,267,797
公共資産等売却等	122,592
投資・財務的収支額	△ 2,145,205
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,758
期首歳計現金残高	137,169
期末歳計現金残高	144,927

- ① 経常的収支・・・プラス要因
- ② 公共資産整備収支・・・プラス要因
- ③ 投資・財務的収支・・・マイナス要因
- ① -(②+③)>0の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は約13.0億円(前年度は約10.3億円)で黒字となり、市の税収などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

平成22年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは西之表市全体の財政状況を把握するために普通会計に会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。



借方	貸方
【資産の部】 公共資産 50,214,365 投資等 1,631,956 投資及び出資金 260,222 基金等 1,139,531 その他 232,203 流動資産 1,602,008 現金・預金 1,474,477 未収金 158,939 その他 △ 31,408 資産合計 53,448,329	【負債の部】 固定負債 15,526,675 地方債 12,698,429 退職手当引当金 2,815,570 その他 12,676 流動負債 1,659,167 翌年度償還予定地方債 1,294,994 賞与引当金 121,026 その他 243,147 負債合計 17,185,842 【純資産の部】 純資産合計 36,262,487 負債純資産合計 53,448,329

前年度との比較・・・

資産	負債	6.0 億円減
14.9 億円増	純資産	20.9 億円増

～前年度～

資産・・・ 51,953,348 千円
 負債・・・ 17,782,962 千円
 純資産・・・ 34,170,386 千円
 資産増加の要因・・・基金や資金の増加
 負債減少の要因・・・地方債や退職手当の減少
 純資産増加の要因・・・資産が減少し負債が増加

住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	102.1 万円
317.5 万円	純資産	215.4 万円

～前年度との増減～

資産・・・ 12.9 万円増加
 負債・・・ 2.2 万円減少
 純資産・・・ 15.1 万円増加
 住民一人当たりでも普通会計と同様に資産が増加し負債が減少したため、純資産が増加しています。

行政コスト 計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
経常費用	15,497,376
人にかかるコスト	2,395,478
物にかかるコスト	3,430,949
移転支出的なコスト	9,323,950
その他のコスト	346,999
経常収益	3,848,815
使用料手数料	170,512
分担金・負担金・寄付金	2,109,949
その他	1,568,354
純経常行政コスト	11,648,561

連結会計の場合、一部事務組合等に後期高齢者医療広域連合など福祉関係を多く含むため、移転支出的なコストの割合が普通会計と比べ高くなっています。

純資産変動 計算書

(単位:千円)

前年度末残高	34,170,386
純経常行政コスト	△ 11,648,561
経常的な収入	13,336,557
臨時損益	△ 42,392
その他	446,497
当年度末残高	36,262,487

純資産は前年度より 20.8 億円増加しており、普通会計と同じく連結会計でも純資産は増加しています。今後、自然災害など緊急でお金が必要になる可能性もあるので、臨時損益に回せるだけのお金の準備が必要です。

資金収支 計算書

(単位:千円)

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付費	13,410,012
地方税、地方交付税等	16,248,027
経常的収支額	2,838,015
2. 公共資産整備の部	
公共資産整備等の支出	2,881,642
地方債発行、国県補助金等	2,358,292
公共資産整備収支額	△ 523,350
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	2,070,907
公共資産等売却等	137,839
投資・財務的収支額	△ 1,933,068
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	381,597
期首歳計現金残額	1,089,572
経費負担割合変更に伴う差額	3,308
期末歳計現金残額	1,474,477

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています。

※今年度末の残高には表以外に翌年度繰上充用金増減額と経費負担割合変更に伴う差額が含まれます。

平成22年度決算の財務諸表（普通会計と連結会計）

ここでは財務諸表 4 表を指標を用いて分析を行い、市の財政状況を多角的に把握します。

(1)有形固定資産の行政目的別割合

西之表市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。両年度とも生活インフラ・国土保全が全体の約半数を占め、次に普通会計も連結会計も産業振興となっています。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	46.3%	41.4%	47.6%	43.0%
教育	17.3%	15.4%	17.4%	15.7%
福祉	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	2.2%	12.0%	2.4%	11.5%
産業振興	23.6%	21.2%	24.6%	22.3%
消防	0.3%	0.6%	0.3%	0.5%
総務	9.7%	8.8%	7.0%	6.4%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	4.3	4.7
歳入総額(千円)	10,960,212	9,857,933
資産合計(千円)	47,540,782	46,554,587

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率(%)	45.5%	44.5%
減価償却累計額(千円)	32,767,333	31,176,949
有形固定資産合計(千円)	44,902,527	44,507,866
土地(千円)	5,675,209	5,674,875

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや増加していますが、両会計、両年度ともに純資産比率が60.0%以上を超える高い数値となっています。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率(%)	70.2%	67.8%	68.1%	65.8%
純資産総額(千円)	33,393,899	36,262,487	31,689,803	34,170,386
資産合計(千円)	47,540,782	53,448,329	46,554,587	51,953,348

(5) 受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

区 分	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合(%)	2.7%	24.8%	2.5%	24.4%
経常収益(千円)	221,579	3,848,815	206,798	3,634,526
経常行政コスト(千円)	8,142,844	15,497,376	8,217,265	14,881,122

(6) 資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたか見ます。連結をして資産より負債が増える傾向があり、現在の比率より高くないように注意が必要です。

区 分	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	47,540,782	53,448,329	1.12	46,554,587	51,953,348	1.12
負債合計(千円)	14,146,883	17,185,842	1.21	14,864,784	17,782,962	1.20

財務書類 4 表より(平成 22 年度)

- 資産 475.4 億円(普通会計) 534.5 億円(連結会計)
- 行政サービス(経常行政コスト) 81.4 億円(普通会計) 155.0 億円(連結会計)
- 負債 141.5 億円(普通会計) 171.9 億円(連結会計)
- 純資産 333.9 億円(普通会計) 362.6 億円(連結会計)
- 普通会計の場合に純資産が負債の 2.4 倍、連結会計は 2.1 倍で、2.0 倍を上回り健全運営
- 両会計ともに純資産比率が高く、将来への負担は高くはない
- 両会計ともに住民 1 人当たりの資産が増え、負債は減少傾向
- 今後、建物の維持補修、医療費や生活保護など社会保障の割合の増加に注意が必要。

～財務書類の活用に向けて～

- 現状把握
- 施設・事業ごとの財務諸表作成
- 総合計画へ応用

- 予算査定
- 施設白書や資産管理とのリンク

- 予算査定
- 総合計画と予算査定をもとに予算執行
- 上記の課題などを追及

- 経年、類団比較により、公平で安定的な住民サービスへの応用